

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------|------------------------|------------|
| (資産の部) | 千円 | (負債の部) | 千円 |
| 流動資産 | 18,586,076 | 流動負債 | 28,284,311 |
| 現金及び預金 | 4,419,956 | 支払手形及び買掛金 | 2,183,239 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,666,387 | 短期借入金 | 19,973,134 |
| たな卸資産 | 11,649,123 | 一年以内償還社債 | 1,414,000 |
| 繰延税金資産 | 482,114 | 未払法人税等 | 393,827 |
| その他 | 372,781 | 未払消費税等 | 123,147 |
| 貸倒引当金 | 4,286 | 未払費用 | 685,584 |
| | | 預り金 | 342,372 |
| | | 賞与引当金 | 924,547 |
| | | その他 | 2,244,458 |
| 固定資産 | 73,757,063 | 固定負債 | 35,020,189 |
| 有形固定資産 | 65,334,681 | 社債 | 2,245,000 |
| 建物及び構築物 | 16,155,128 | 長期借入金 | 13,072,249 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,004,719 | 繰延税金負債 | 259,786 |
| 土地 | 43,572,071 | 再評価に係る繰延税金負債 | 11,761,138 |
| 建設仮勘定 | 159,374 | 退職給付引当金 | 2,916,030 |
| その他 | 443,387 | 役員退職慰労引当金 | 265,533 |
| 無形固定資産 | 88,821 | 連結調整勘定 | 37,797 |
| 借地権 | 35,530 | その他 | 4,462,653 |
| その他 | 53,291 | 負債合計 | 63,304,500 |
| 投資その他の資産 | 8,333,560 | | |
| 投資有価証券 | 5,586,677 | (少数株主持分) | |
| 長期貸付金 | 619,600 | 少数株主持分 | 254,161 |
| 繰延税金資産 | 354,910 | | |
| 前払年金費用 | 1,094,469 | (資本の部) | |
| その他 | 891,838 | 資本金 | 900,000 |
| 貸倒引当金 | 213,935 | 資本剰余金 | 540,774 |
| | | 利益剰余金 | 8,352,945 |
| | | 土地再評価差額金 | 17,350,590 |
| | | 株式等評価差額金 | 1,771,034 |
| | | 自己株式 | 130,865 |
| | | 資本合計 | 28,784,478 |
| 資産合計 | 92,343,140 | 負債・少数株主持分及び資本合計 | 92,343,140 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,490,356 千円

3. 担保に供している資産

たな卸資産 121,346 千円

機械装置及び運搬具 3,202,673 千円

その他 149,403 千円

4. 保証債務 592,836 千円

建物及び構築物 6,565,374 千円

土地 25,283,999 千円

投資有価証券 1,999,722 千円

(ご参考)

連結損益計算書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

| 科 目 | 金 | 額 |
|--------------------|------------|------------|
| (経常損益の部) | 千円 | 千円 |
| 営業損益の部 | | |
| 営業収益 | | 40,871,315 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 32,733,669 | |
| 販売費及び一般管理費 | 6,716,505 | 39,450,174 |
| 営業利益 | | 1,421,140 |
| 営業外損益の部 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 23,980 | |
| 受取配当金 | 52,994 | |
| 受託工事収入 | 105,144 | |
| 雑収入 | 158,926 | 341,046 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 654,122 | |
| 持分法による投資損失 | 1,170 | |
| 受託工事費用 | 105,144 | |
| 雑支出 | 172,011 | 932,449 |
| 経常利益 | | 829,737 |
| (特別損益の部) | | |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 7,725 | |
| 補助金受入額等 | 668,491 | |
| その他 | 33,425 | 709,641 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 152,724 | |
| 固定資産除却損 | 164,610 | |
| その他 | 75,167 | 392,502 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,146,876 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 642,530 | |
| 法人税等調整額 | 40,004 | 682,535 |
| 少数株主損失 | | 52,568 |
| 当期純利益 | | 516,909 |

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 1株当たり当期純利益 27円16銭

(ご参考)

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子法人等の数 13社

主要な連結子法人等名

広電不動産(株)、(株)広電ストア、広電建設(株)、広電観光(株)、備北交通(株)、(株)広電宮島ガーデン、宮島松大汽船(株)、(株)ヒロデンプラザ、(株)グリーンバース・ヒロデン、(株)ホテルニューヒロデン、広電興産(株)、エイチ・ディー西広島(株)、広島観光開発(株)

宮島松大観光船(有)は、平成16年6月21日を以って、組織変更ならびに商号変更を行い、宮島松大汽船(株)となりました。

(ロ) 主要な非連結子法人等の名称等

主要な非連結子法人等名

(株)交通会館、(有)やまとタクシー、広島観光汽船(株)、(有)広電商事

(有)広電商事は、平成17年3月1日に新たに設立されました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、その総資産、営業収益、当期純損益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模会社であり、かつ、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

芸陽バス(株)、大亜工業(株)、(株)加計開発、ひろでん中国新聞旅行(株)

(ロ) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子法人等は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの 移動平均法にもとづく原価法によっております。

たな卸資産

商 品 売価還元法にもとづく原価法によっております。

貯 蔵 品 移動平均法にもとづく原価法によっております。

販売土地建物 個別法にもとづく原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 原則として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(二) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額を主として15年による按分額で費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、退職慰労金に関する内規にもとづく基準額を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ト) 工事負担金等の会計処理方法

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を「補助金受入額等」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(チ) その他の連結計算書類作成の基準となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

5 連結子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社持分額と連結子法人等資本勘定の相殺消去差額は、5年間で均等償却しております。